

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,979,685	9,275,185	10,668,574	13,851,228	11,714,818
経常利益 又は経常損失() (千円)	293,872	2,739,221	1,077,376	240,191	1,067,368
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	513,454	1,645,319	630,479	799,726	904,922
純資産額 (千円)		2,690,100	3,652,988	3,840,966	5,270,867
総資産額 (千円)		4,999,829	8,309,543	11,893,290	8,836,431
1株当たり純資産額 (円)		155.00	88.70	61.03	72.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	61.42	96.86	17.98	22.71	15.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		92.47	17.84		
自己資本比率 (%)		53.8	37.6	18.1	54.8
自己資本利益率 (%)		92.4	20.2	30.3	25.9
株価収益率 (倍)		27.1	21.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,689,743	1,881,757	390,596	355,020	979,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,848	1,306,117	2,541,090	3,796,304	901,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,769,741	123,969	1,573,281	5,210,441	705,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,560,043	2,261,445	914,771	1,975,888	1,345,105
従業員数 (名)		103	313	366	339
(外、平均臨時雇用者数)		(16)	(45)	(23)	(12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第9期、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第9期は、連結子会社であったピー・ピー・ケーブル株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成しておりません。従って、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,935,382	8,634,829	7,574,322	8,011,538	5,611,596
経常利益 (千円)	2,168,659	2,785,501	819,246	403,914	405,530
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,947,853	1,716,515	404,646	1,528,599	568,489
資本金 (千円)	536,678	623,828	654,662	655,035	2,666,633
発行済株式総数 (株)	8,395,100	17,356,400	35,210,553	35,212,153	66,723,516
純資産額 (千円)	869,746	2,761,122	2,966,112	1,262,206	4,294,524
総資産額 (千円)	3,675,696	4,973,666	6,768,388	9,332,993	7,312,758
1株当たり純資産額 (円)	103.60	159.09	84.24	35.85	64.4
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	10.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	352.60	101.05	11.54	43.41	9.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		96.48	11.45		
自己資本比率 (%)	23.7	55.5	43.8	13.5	58.7
自己資本利益率 (%)	126.6	94.6	13.6	72.3	20.5
株価収益率 (倍)		25.9	32.9		
配当性向 (%)		9.9	43.3		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	85 (13)	89 (16)	96 (26)	84 (10)	94 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第9期、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

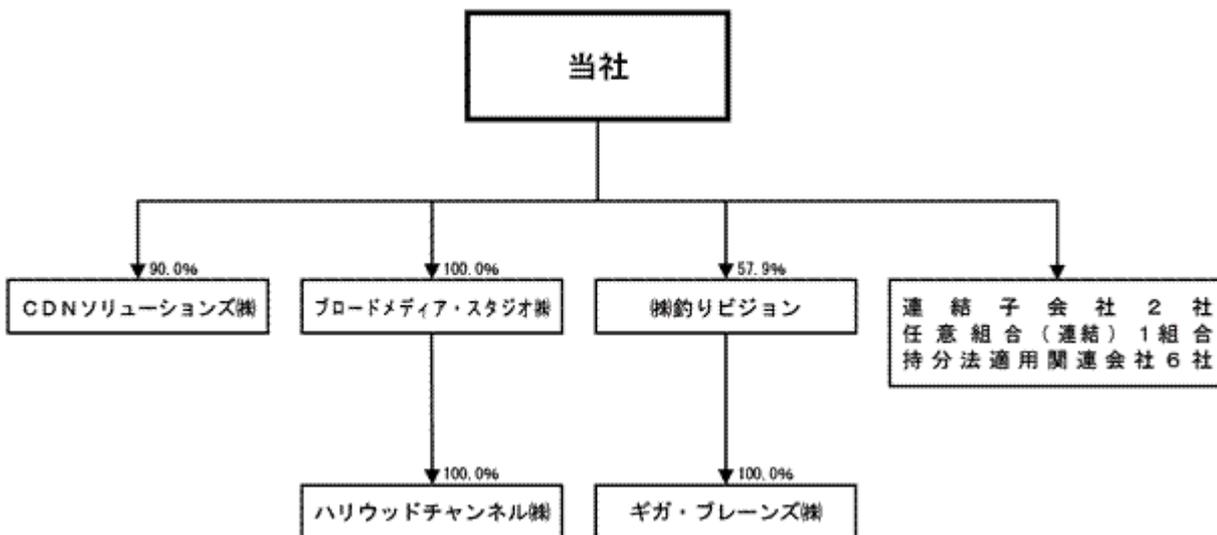
2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス株式会社(現：株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	株式額面金額変更のため、株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ピー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
平成14年1月	クラブビット株式会社に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ピー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ピー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年3月	個人向け映像配信サービス「BBTV」の東京23区内での商用サービス開始
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、共同でゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	スピーダネットワークス社(米国、現アカマイテクノロジーズ社)と、業務提携契約を締結し、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ピー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
平成16年10月	「Gクラスタ」技術を活用したゲームオンデマンドの商用サービス(有料)を開始
平成17年4月	アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
平成17年7月	Oy Gamecluster社を子会社化
平成18年3月	シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
平成18年7月	委託放送事業者である株式会社釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	海外映像作品の放映権販売や、日本語版制作(字幕・吹替)を行うブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
平成19年10月	クラブビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ承継
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
平成20年12月	第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる

3【事業の内容】

平成21年3月31日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示した通りです。

(平成21年3月31日現在)



なお、当社は平成21年4月24日付で当社が保有するGクラス・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡致しました。これにより、当社の同社に対する持分比率は14.6%となり、同社及び同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は、平成22年3月期から、当社の連結グループを離脱致します。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の2つを実現する

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

コンテンツ配信のリーディングカンパニーを目指す

- ・同領域においてユーザの利便性に繋がる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

【コンテンツサービス】部門

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス及びその他サービスで構成されております。

同事業部門では、事業のフルライン化を推進し、コンテンツビジネスにおいて制作から流通に至る広範な領域で事業を行っております。今後も「コンテンツ事業のイノベーター」を目指して、事業の進化と拡大を図ってまいります。

また、同事業部門では、全世界の良質なコンテンツを保有する事業者との連携強化を目指しており、その一環として、米国ナショナル ジオグラフィック協会の事業会社であるナショナル ジオグラフィック・ベンチャー社と共同で、日本語版ウェブサイトを昨年開設し、順調に視聴者を集めております。また、大きな成長が見込まれるアジア市場においても、有力なコンテンツホルダとのパートナーシップ戦略を推し進めることを目指してまいります。

【技術サービス】部門

技術サービスは、CDNサービスとその他サービスで構成されております。

同事業部門では、ブロードバンド上の様々なコンテンツを、最適な形でユーザに配信する技術を提供しております。

CDNサービスでは、今後も拡大が予想される大容量コンテンツ配信や携帯電話向けコンテンツ配信への対応を強化してまいります。直接販売に加え、シナジー効果が高い分野のリーディングカンパニー（インターネット広告事業者やITソリューション事業者等）の営業力を活用し、より多くの顧客にCDNサービスを提供してまいります。

また、同サービスでは、自社配信網に加え、複数の有力パートナーとの提携によるサービスも展開しており、今後もCDNとの技術的親和性が高い事業者との業務・資本提携を積極的に進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

【ネットワーク営業】部門

同事業部門では、ブロードバンド回線販売及び携帯電話やモバイルカード等の取扱いを行っております。今後は、その他の通信関連商材の取扱いや、携帯端末等と当社グループが取扱うコンテンツを組み合わせた新商品の企画等を積極的に検討し、通信インフラの更なる普及と、快適なブロードバンドライフの実現に努めてまいります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ(株) (注)1	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供	90.0		役員の兼任(1名)
CMX(株)	東京都中央区	22	広告代理業及び広告の企画等	100.0		役員の兼任(2名)
(株)釣りビジョン (注)1	東京都新宿区	1,141	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	57.9		役員の兼任(2名)
ギガ・プレーンズ(株)	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)		
ブロードメディア・スタジオ(株) (注)1	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	100.0		字幕制作等の業務委託 役員の兼任(3名)
ハリウッドチャンネル(株)	東京都中央区	10	映画情報モバイル公式サイト の運営	100.0 (100.0)		
クラリネット(株)	東京都中央区	10	PC向け映像コンテンツの配信	100.0		映像コンテンツの供給 役員の兼任(1名)
ラテンドラマ共同 事業体	東京都港区	62	映像コンテンツの調達、配信 及び販売	50.0		映像コンテンツの供給及び配信

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 資本金は、平成21年3月末現在のものを記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。

4 ラテンドラマ共同事業は、当連結会計年度中に新たに設立しました。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ルネサンス・アカデミー(株)	茨城県大子町	百万円 262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」の運営	37.0		役員の兼任(2名)
日本映画衛星放送(株) (注)3	東京都港区	333	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0		役員の兼任(1名)
上海新天地(株)	東京都品川区	294	情報提供サービス業及び情報処理サービス業	20.5		役員の兼任(1名)
Gクラスタ・グローバル(株) (注)4	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供並びにそのコア技術の研究・開発	39.6		役員の兼任(1名)
Oy Gamecluster Ltd. (注)4	フィンランド国 エスポー市	ユーロ 5,142	ブロードバンドネットワーク向けオンデマンド技術の開発	100.0 (100.0)		役員の兼任(1名)
G-cluster America, Inc. (注)4	アメリカ合衆国 ペンシルベニア州	USドル 1,000	ブロードバンド回線を利用したゲームサービス事業	100.0 (100.0)		

- (注) 1 資本金は、平成21年3月末現在のものを記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。
 3 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社と致しました。
 4 Gクラスタ・グローバル株式会社は、平成20年10月29日付で当社が保有する同社株式の一部を譲渡致しました。これにより同社及び同社の子会社であるG-cluster America, Inc.及びOyGamecluster Ltd.は、連結子会社から持分法適用関連会社に異動致しました。さらに、当社は平成21年4月24日付で同社株式の一部を譲渡しております。これにより、当社の同社に対する所有割合は14.6%となり、同社及び同社の子会社は、平成22年3月期から、当社の連結グループを離脱致します。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
SBIホールディングス(株) (注)1	東京都港区	百万円 55,214	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		47.2	
SBBM(株)	東京都港区	72,986	有価証券の取得、保有及び運用		24.3	

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
 2 資本金は、平成21年3月末現在のものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツサービス	262(10)
技術サービス	22()
ネットワーク営業	12(1)
全社(共通)	43(1)
合計	339(12)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。
- 5 当連結会計年度における従業員数の減少は、主に当連結会計年度中にGクラスタ・グローバル株式会社、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.が連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94(2)	35.4	3.4	7,255,057

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(7名)を除き、他社から当社への出向者(6名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

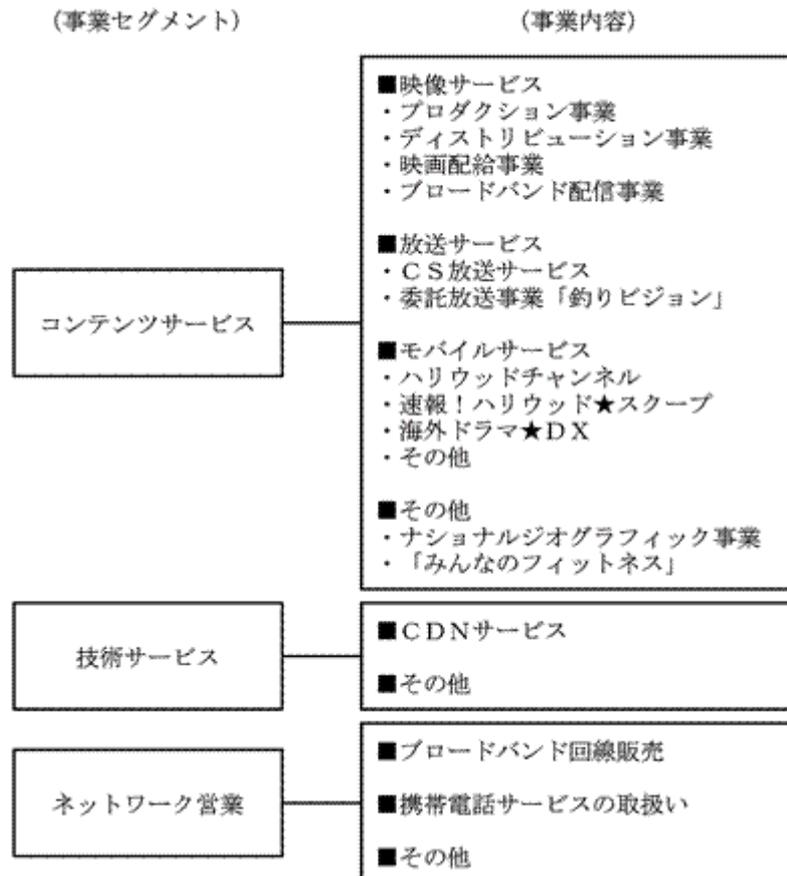
1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の鈍化による影響で企業収益は悪化するなど、景気の減速感を一層強める状況となりました。コンテンツ産業においては、映像コンテンツ等を無料でブロードバンド配信するビジネスが一般化し、ブロードバンド及び携帯電話サービスの更なる普及等、デジタルコンテンツ分野で拡大傾向が見られました。一方で従来型のテレビ放送や外国映画興行等の分野は厳しい状況下にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツサービス」部門、「技術サービス」部門及び「ネットワーク営業」部門の3つの事業セグメントの下で事業を進めております。

[セグメント別事業内容(平成21年3月31日)]



当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2,136,410千円(15.4%)減少し、11,714,818千円(前連結会計年度は13,851,228千円)となりました。これは、ネットワーク営業部門の売上高が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ689,866千円減少し、393,153千円の営業損失(前連結会計年度は296,713千円の営業利益)となりました。第3四半期連結会計期間以降は営業利益を計上したものの、第2四半期連結会計期間末までにGクラスタ・グローバル株式会社及び同社の子会社において発生した営業損失約8億円が連結されたことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,307,560千円減少し、1,067,368千円の経常損失(前連結会計年度は240,191千円の経常利益)となりました。これは、上記営業損失の計上要因に加え、第3四半期連結会計期間以降において、Gクラスタ・グローバル株式会社及び同社の子会社の損失が持分法による投資損失として経常利益に反映されたことが主な要因です。

当連結会計年度の当期純利益は、上記経常損失を計上したことに加え、保有資産の整理・圧縮に伴う除却損などの特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ105,195千円減少し、904,922千円の当期純損失(前連結会計年度は799,726千円の当期純損失)となりました。なお、経常損失と比較して、少額の損失になった理由は、第2四半期連結会計期間末までのGクラスタ・グローバル株式会社の損失が、少数株主持分により軽減されたこと等が主な要因です。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツサービス]部門

売上高は、株式会社釣りビジョン及び映画配給事業が増収となりましたが、その増収額が当初の予想より伸びなかったこと等により、前連結会計年度と比べ358,862千円（4.3%）減少し、7,976,765千円（前連結会計年度は8,335,628千円）となりました。営業利益は、上記減収による影響に加え、新規に開始したナショナルジオグラフィック事業における先行費用の発生や間接費の増加等も影響し、前連結会計年度と比べ589,488千円（56.5%）減少し、453,024千円（前連結会計年度は1,042,512千円）となりました。

[技術サービス]部門

売上高は、CDNサービスが順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ104,705千円（8.2%）増加し、1,375,252千円（前連結会計年度は1,270,547千円）となりました。営業利益は、第2四半期連結会計期間未まで計上されたGクラス・グローバル株式会社及び同社の子会社における損失が、CDNサービスにおける利益を大きく上回り、営業損失779,563千円（前連結会計年度は826,401千円の営業損失）を計上致しました。

[ネットワーク営業]部門

売上高は、「Yahoo! BB」の販売件数及び携帯電話サービスの取り扱い件数が共に減少したこと等により、前連結会計年度と比べ1,882,253千円（44.3%）減少し2,362,800千円（前連結会計年度は4,245,053千円）となりました。営業利益は、上記減収の影響により、66,615千円の営業損失（前連結会計年度は80,601千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス979,262千円でした（前連結会計年度はマイナス355,020千円でした）。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失1,275,078千円を計上致しましたが、これは、減価償却費、減損損失、のれん償却額、持分法による投資損失等の現金支出を伴わない費用または損失を含んでおります。たな卸資産や売上債権等の資産が減少したこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。当連結会計年度においては、借入金利息の支払を53,200千円、法人税等の納税を144,368千円行っております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス901,451千円でした（前連結会計年度はマイナス3,796,304千円でした）。当連結会計年度においては、固定資産の取得に428,530千円支出致しました。このほかブロードメディア・スタジオ株式会社の株式を追加取得し同社を完全子会社化する等、投資有価証券の取得を行っております。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス705,855千円でした（前連結会計年度はプラス5,210,441千円でした）。

当連結会計年度においては、平成20年5月と12月にSBIホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、3,980,508千円を調達致しました。一方、短期借入金は4,595,741千円減少致しました。また、利益配当に伴い88,007千円支出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
コンテンツサービス	1,003,146	50.1
技術サービス	-	
ネットワーク営業	11,608	82.5
合計	1,014,755	51.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツサービス	7,976,765	4.3
技術サービス	1,375,252	+8.2
ネットワーク営業	2,362,800	44.3
合 計	11,714,818	15.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	2,859,298	20.6	1,434,160	12.2
ソフトバンクモバイル(株)	1,414,233	10.2	955,877	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。
上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、事務局を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。グループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

内部統制システム体制の強化

当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

また、当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。当連結会計年度からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」の3つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

グローバルな人材の確保

当社は、現在、コンテンツサービスや技術サービスにおいて、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

当社グループの事業に関するリスクについて

(イ)「コンテンツサービス」部門

()映像サービス

映像サービスでは、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行うディストリビューション事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行うプロダクション事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの発注量が縮小したり発注単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、市場ニーズに適合したコンテンツを、適切なタイミングで継続的に調達していくことが重要なため、当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により、権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、あるいは権利保有期間中に価値の低下がある場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、ブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

()放送サービス

放送サービスでは、創業事業であるCS放送サービス及び委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。

CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社の子会社である株式会社釣りビジョンにおいては、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場

合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、キャリアの提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() その他

その他の事業においては、米国ナショナル ジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上においていつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ及びプログラムのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生し、運営責任を追及された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 「技術サービス」部門

() CDNサービス

CDNサービスでは、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者によるサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(八)「ネットワーク営業」部門

()ブロードバンド回線販売

ブロードバンド回線販売では、独自の販売チャネルを通じて「Yahoo! BB」の拡販を行っております。ソフトバンクBB株式会社の販売政策の変更により販売手数料の見直しがあった場合や、期待どおりの加入者数を獲得することができない場合、または予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合には、当社よりソフトバンクBB株式会社に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、ソフトバンクBB株式会社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社はソフトバンクBB株式会社から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

()携帯電話サービスの取扱い

携帯電話サービスの取扱いでは、独自の販売チャネルを通じて携帯電話サービス及び携帯電話端末の拡販を行っております。ソフトバンクモバイル株式会社の販売政策の変更により販売手数料または携帯電話端末の仕入価格の見直しがあった場合や、予想以上の費用負担等が発生した場合、また、納品の遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、ソフトバンクモバイル株式会社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はソフトバンクモバイル株式会社から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

()新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクについて

当社グループは、その事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、研究開発費や販売促進費の投入により追加的な支出が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率等の経営指標が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ニ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらし、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ヘ) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引先の経営・財務状況のみならず当該取引先の所在国の国情や主として知的財産権に関する法制度などの把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループの各事業においては、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となっております。当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の事業を展開しておりますが、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化が必要となる場合があります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ル) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により債権の貸倒や売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っており、これについて管理体制の強化やシステムの導入、業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、債権の滞留や貸倒が増加し、貸倒損失や貸倒引当金が増加したり、これに伴い債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヲ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、当社の子会社及び関連会社について、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面での指導を横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜指導を行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力してまいりました。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヨ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、または将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資先の業績や株価の推移によっては、出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資資金が予定どおり調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループが保有する有価証券の評価において減損等の処理を適宜行い、当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績や株価によっては、当社グループの業績に追加的な影響を及ぼす可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行っておりますが、これらの投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの業績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア㈱ (当社)	スカパーJSAT㈱(注)1	顧客(会員)管理業務、会費徴収代行業務、委託放送事業者からの委託料債権精算業務などを相手方に委託する契約です。	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ソフトバンクBB㈱	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。(注)2	平成14年10月1日から平成18年9月30日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ビー・ビー・ケーブル㈱	BBTVのVODサービス用としてコンテンツを相手方に供給(使用許諾)する基本契約です。	平成18年1月5日から平成19年1月4日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	シーディーネットワークス社(韓国)及び㈱シーディーネットワークス・ジャパン	CDNサービスの共同事業に関する契約です。	平成18年3月1日から平成21年3月31日まで (以後、2年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ソフトバンクモバイル㈱	ソフトバンクモバイルサービス契約の締結促進及び契約維持、加入申し込み受付、製品の販売などを相手方から受託する契約です。	平成18年7月25日から平成19年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
CDNソリューションズ㈱ (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ社(米国)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
㈱釣りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT㈱(注)1	顧客加入・解約処理業務、ICカード管理・課金・契約等の有料放送維持業務、「スカパーフェクTV!」サービス普及促進業務などを相手方に委託する契約です。	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後、3年毎の自動延長)

(注) 1 スカパーJSAT㈱は、㈱スカパーフェクト・コミュニケーションズが、平成20年10月1日、JSAT㈱と合併、社名変更したものであります。

2 平成14年4月1日付でソフトバンクBB㈱(当時)と締結した契約について、契約期間及び一部取引条件を変更し、平成14年10月1日付で改めて締結したものであります。

(2) その他の契約

第三者割当増資

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を決議し、平成20年5月16日に払込が完了致しました。

当該第三者割当増資の概要は下記のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式	
(2) 発行する株式の総数	23,178,900株	
(3) 発行価額	1株当たり 151円	
(4) 発行価額の総額	3,500,013千円	
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	1,761,596千円	
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社	23,178,900株

第三者割当増資

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を決議し、平成20年12月29日に払込が完了致しました。

当該第三者割当増資の概要は下記のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式	
(2) 発行する株式の総数	8,333,400株	
(3) 発行価額	1株当たり 60円	
(4) 発行価額の総額	500,004千円	
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	250,002千円	
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社	8,333,400株

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況、1．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、4．会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4．事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、5,245,095千円となりました。当連結会計年度においては、受取手形及び売掛金が579,401千円、番組勘定が956,696千円それぞれ減少致しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、3,591,336千円となりました。当連結会計年度においては、ブロードメディア・スタジオ株式会社が新たに映像設備を導入したこと等により有形固定資産が150,595千円増加致しましたが、Gクラス・グローバル株式会社が連結子会社ではなくなったこと等により無形固定資産は729,541千円減少致しました。また、投資有価証券が377,497千円減少しております。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、8,836,431千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59.2%減少し、3,223,871千円となりました。当連結会計年度においては、短期借入金が4,102,354千円減少致しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて126.5%増加し、341,692千円となりました。これは、ブロードメディア・スタジオ株式会社の映像設備等をリース契約により調達したことで、リース債務が増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55.7%減少し、3,565,564千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37.2%増加し、5,270,867千円となりました。当連結会計年度においては、当期純損失904,922千円を計上したことに加え、利益配当88,028千円を実施したこと等により、繰越利益剰余金が993,251千円減少しております。当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況、3．対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は438,091千円であります。これは連結子会社であるブロードメディア・スタジオ株式会社において映像設備を導入したこと等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都港区)他	CSチューナー・アンテナ及び 業務支援システム等	44,751	54,108	47,605	29,232	175,698	94

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 CSチューナー・アンテナはCS会員に貸与しております。

(2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	合計	
ブロードメディア・ スタジオ株式会社	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ設備 及びその他機 材等	13,405	11,589	9,330	77,364	111,689	151

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラク レス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない提出会社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっ ております。
計	66,723,516	66,723,516		

(注)「提出日現在発行数(株)」には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成16年度第1回新株予約権
(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	849個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	339,600株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり466円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	発行価格466円 資本組入額233円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株であります。

- 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権の割当を受けた者が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- 平成17年7月1日から平成18年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- 平成18年7月1日から平成22年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,280個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	256,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	81,700	8,395,100	15,359	536,678	15,584	162,815
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	8,961,300	17,356,400	87,149	623,828	87,711	250,526
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	17,854,153	35,210,553	30,834	654,662	31,171	281,698
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	1,600	35,212,153	372	655,035	372	282,071
平成20年5月16日 (注) 5	23,178,900	58,391,053	1,761,596	2,416,631	1,738,417	2,020,488
平成20年12月29日 (注) 6	8,333,400	66,724,453	250,002	2,666,633	250,002	2,270,490
平成21年3月31日 (注) 7	937	66,723,516		2,666,633		2,270,490

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 平成17年3月1日開催の取締役会決議にかかる平成17年5月20日付の株式分割(1:2)により、8,395,100株増加致しました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、566,200株増加致しました。

3 平成18年1月25日開催の取締役会決議にかかる平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、17,356,400株増加致しました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、497,753株増加致しました。

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

5 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス(株)

23,178千株

発行価格 151円

資本組入額 76円

6 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス(株)

8,333千株

発行価格 60円

資本組入額 30円

7 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	32	5	3	4,943	5,000	
所有株式数(単元)	-	2,136	2,263	547,838	610	167	114,207	667,221	1,416
所有株式数の割合(%)	-	0.32	0.34	82.11	0.09	0.02	17.12	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	31,512	47.23
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	24.28
BMホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,684	8.52
BM総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
佐藤 栄治	愛知県春日井市	220	0.33
中田 忠雄	神奈川県茅ヶ崎市	213	0.32
奥村 訓正	神奈川県大和市	190	0.28
白石 寿満	愛知県新居浜市	181	0.27
岩崎 文昭	東京都品川区	153	0.23
計		56,175	84.19

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったSBIホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。

2. BMホールディングス株式会社は、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社が社名変更したものであります。

3. BM総研株式会社は、ブロードメディア総研株式会社が社名変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,722,100	667,221	
単元未満株式	普通株式 1,416		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		667,221	

【自己株式等】

当該事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、使用人並びに使用人として採用を予定する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において特別決議されたもの

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の使用人116名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の使用人、当社の子会社の取締役並びに当社の子会社の使用人104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154	10,950
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	937			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

前連結会計年度につきましては、1株につき5円（うち中間配当2円50銭）の配当を実施致しました。

当連結会計年度につきましては、昨今の金融危機、景気後退や株式市場の不安定さを勘案し、中間の配当を見送りました。また、個別決算において当期純損失を計上したこと等から期末配当も無配と致しました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
最高（円）	2,815 1 810	4,860 2 1,310	1,620	388	255
最低（円）	735 1 752	723 2 1,186	299	144	41

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日の当社株主に対して、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。1は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日の当社株主に対して、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。2は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	97	75	70	69	56	59
最低（円）	61	66	58	57	41	42

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現:株式会社スカイパーフェク ト・コミュニケーションズ)常務取 締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) ソフトバンク・ブロードメディア 株式会社(現:SBBM株式会社)代表 取締役 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成14年9月 ブロードメディア総研株式会社代 表取締役 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成16年9月 ビー・ビー・ケーブル株式会社取 締役(現任) 平成17年6月 エックスドライブ・ジャパン株式 会社(現:ブロードメディア総研株 式会社)代表取締役 平成17年7月 Oy Gamecluster Ltd.取締役会長 (現任) 平成18年4月 CMX株式会社代表取締役(現任) クラビット・ホールディングス株 式会社(現:ソフトバンク・ブロー ドメディア株式会社)代表取締役 (現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役社長(現任) 平成19年1月 SBBM株式会社取締役(現任) 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取 締役会長(現任)	(注)4	619
取締役	管理本部長	加納 彰	昭和43年7月27日	平成4年4月 野村證券株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役財務経理部長 平成16年11月 当社取締役財務経理本部長 平成18年6月 株式会社釣りビジョン取締役(現 任) 平成18年11月 当社取締役管理本部長(現任) 平成18年12月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役(現任) ハリウッドチャンネル株式会社取 締役(現任)	(注)4	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジー・ジャ パン株式会社(現:CDNソリュー ションズ株式会社)出向 営業部長 平成15年1月 CDNソリューションズ株式会社取締役 平成15年10月 当社CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成18年11月 Oy Gamecluster Ltd.取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長 (現任) 平成19年11月 G-cluster America, Inc.取締役 平成20年1月 Gクラスタ・グローバル株式会社 取締役	(注)4	20
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカイパーフェクト・コミュ ニケーションズ株式会社)入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企 画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本部 長(現任)	(注)4	57
取締役	コンテンツ サービス 本部長	波田一夫	昭和36年10月1日	昭和59年4月 日本放送協会入社 平成6年4月 株式会社東京デジタルホン(現:ソ フトバンクモバイル株式会社)入社 平成8年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 株式会社ディナックティービー代 表取締役 平成14年5月 ソフトバンク・ブロードメディア 株式会社(現:SBBM株式会社)入社 平成18年4月 当社入社 当社業務監査室長 平成18年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役(現任) ハリウッドチャンネル株式会社取 締役(現任) 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部長 平成20年6月 当社取締役コンテンツサービス本 部長(現任) クラリネット株式会社代表取締役 (現任)	(注)4	
常勤監査役		浦沢武士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現:株式会社み ずほフィナンシャルグループ)入行 平成4年4月 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行 出向(社長)参事役 平成9年4月 同行オペレーションサービス部市 場・外為業務室室長 平成10年11月 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現:セントラル 短資株式会社)出向 平成11年8月 同社取締役システム開発部長 平成13年4月 同社執行役員 総合企画部部长 平成16年6月 同社常務執行役員 総合企画部部长 兼業務部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		土橋 康成	昭和34年 8月13日	昭和58年 4月 平成10年11月 平成11年 3月 平成11年 4月 平成12年 2月 平成19年 4月	株式会社日本ソフトバンク(現：ソフトバンク株式会社)入社 同社社長室長 当社マーケティング部長(兼務) ソフトバンク パブリッシング株式会社(現：ソフトバンク クリエイティブ株式会社)入社 当社監査役(現任) ソフトバンク クリエイティブ株式会社代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社代表取締役(現任)	(注) 3		
監査役		小林 樹	昭和11年 6月25日	昭和34年 4月 昭和46年10月 平成 3年12月 平成 9年 6月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成16年 7月 平成18年 6月	株式会社テレビ朝日入社 株式会社日本ケーブルテレビジョン専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日役員待遇(衛星放送関連室担当) 株式会社ディレク・ティービー経営企画担当副社長 株式会社CS-WOWOW代表取締役社長 ブロードメディア・スタジオ株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 1		
監査役		白石 文人	昭和22年 2月21日	昭和45年 4月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年11月 平成21年 6月	日本放送協会入社 同社放送事業局ソフト開発部専任部長 同社総合企画室専任部長 同社営業局担当局長 株式会社国際メディア・コーポレーション取締役 同社常務取締役 チャンネル銀河株式会社取締役副社長 当社監査役(現任)	(注) 5	0	
計								768

(注) 1 監査役浦沢武士、監査役小林樹並びに監査役白石文人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成18年 6月18日開催の定時株主総会から 4年
- 3 平成20年 6月20日開催の定時株主総会から 4年
- 4 平成21年 6月23日開催の定時株主総会から 1年
- 5 平成21年 6月23日開催の定時株主総会から 4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。

業務執行にあたっては、一定の基準により経営会議、取締役会の審議に諮ることとしております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス態勢を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門による業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

1．取締役会

当社の取締役会は5名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。全ての取締役が常勤であるため、日々緊密に連携をとり、迅速に経営判断を行っております。

2．経営会議及び月次決算報告会

経営会議及び月次決算報告会は当社の取締役全員で構成されており、原則として毎月開催しております。毎回、各部門の部長以上を出席させ、業務遂行状況や経営計画の目標達成状況の報告を受けるとともに、経営上や業務上の重要課題について協議、決定しております。

3．監査役会

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は監査役会が策定した計画に従い監査を実施しております。監査役は、取締役会や経営会議への出席、重要な書類の閲覧などを通じ、経営の執行状況を常時監視できる体制になっております。

4．業務監査室

業務監査室は、社内各部門及び当社グループ会社の業務活動及び制度の運用状況等について、経営方針、諸規定並びに諸制度や諸基準への準拠性と、業務の諸活動や管理の妥当性及び効率性を検証評価し、適正化のための指導、助言並びに勧告を行っております。

5．会計監査人

金融商品取引法監査並びに会社法監査を担う会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査におきましては、複数の公認会計士による監査体制がとられております。

6．リスク判定会議

リスク判定会議は当社の取締役、部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議では、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的かつ総括的な対策を講じる体制を整備しております。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役員に個別にヒアリングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室は、当社の全事業部門を対象とした内部監査を行い、指導、助言並びに勧告を行っております。最近1年間においては、平成20年6月から同年7月にかけて並びに平成21年1月から同年3月にかけて監査を実施いたしました。連結子会社を対象とした監査も実施しております。

監査役監査は、監査役会が策定した監査計画に基づいて実施されております。各監査役は、会計監査人との間で定期的に会合を設け、特に決算に関しては四半期ごとに報告を受けております。その他随時必要に応じて、会計監査人と意見交換を行っております。また、業務監査室から監査計画、各部門や連結子会社の業務監査結果、その他監査に関連する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換を行っております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行社員	浅枝 芳隆	監査法人トーマツ	3
指定社員 業務執行社員	板谷 宏之	監査法人トーマツ	3

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者8名、計12名

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 当社は、社外取締役を選任していません。
2. 社外監査役浦沢武士は、当社の常勤監査役です。社外監査役小林樹は、当社の子会社であるブロードメディア・スタジオ株式会社の顧問を本務としております。社外監査役白石文人は自営業を本務としております。当社とブロードメディア・スタジオ株式会社との間には営業取引がありますが、軽微であります。

(2) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	7名	54,133千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	11,002千円 (10,002千円)
計	11名	65,135千円

(注) 1 上表の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額(取締役6,332千円、監査役4,000千円(うち社外監査役3,000千円))が含まれております。

- 2 退任した取締役(2名)に対し、平成20年6月20日開催の第12回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、退任した取締役に対し平成20年4月から退任までの期間において支払った役員報酬はございません。
役員退職慰労金3,166千円

(3) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役ならびに社外監査役と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社には現在社外取締役はおりませんが、社外監査役とは、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			44,000	9,804
連結子会社			13,000	
計			57,000	9,804

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,064	1,395,442
受取手形及び売掛金	2,331,353	1,751,952
商品及び製品	67,977	36,452
仕掛品	77,984	97,169
原材料及び貯蔵品	-	11,200
番組勘定	2,239,207	1,282,511
前払費用	111,862	100,855
繰延税金資産	143,504	334,312
未収入金	146,036	110,257
短期貸付金	37,438	2,380
その他	79,007	128,410
貸倒引当金	24,291	5,849
流動資産合計	7,236,146	5,245,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,180	301,235
減価償却累計額	151,957	167,504
建物(純額)	91,222	133,731
機械及び装置	20,443	22,076
減価償却累計額	18,455	19,116
機械及び装置(純額)	1,987	2,960
工具、器具及び備品	1,034,651	838,223
減価償却累計額	865,195	747,325
工具、器具及び備品(純額)	169,456	90,897
リース資産	-	204,127
減価償却累計額	-	17,911
リース資産(純額)	-	186,215
その他	592	592
減価償却累計額	49	592
その他(純額)	542	0
有形固定資産合計	263,209	413,804
無形固定資産		
のれん	489,702	185,450
ソフトウェア	534,460	107,491
その他	28,924	30,603
無形固定資産合計	1,053,087	323,546

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,881,700	1, 3 2,504,202
長期貸付金	-	3 350,094
繰延税金資産	227,527	15,224
差入保証金	246,975	274,328
その他	57,444	53,754
貸倒引当金	72,800	343,619
投資その他の資産合計	3,340,847	2,853,985
固定資産合計	4,657,144	3,591,336
資産合計	11,893,290	8,836,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,277,847	997,337
1年内返済予定の長期借入金	2,803	-
短期借入金	1, 2 5,400,000	1, 2 1,297,645
未払金	366,074	1 304,645
未払費用	212,394	225,051
リース債務	-	41,783
未払法人税等	81,761	23,272
未払消費税等	55,999	26,753
前受金	340,580	72,096
賞与引当金	116,761	104,864
その他	47,227	130,422
流動負債合計	7,901,449	3,223,871
固定負債		
リース債務	-	157,816
退職給付引当金	18,540	24,580
役員退職慰労引当金	45,666	52,833
長期預り保証金	14,009	14,134
長期リース資産減損勘定	64,873	33,362
その他	7,784	1 58,966
固定負債合計	150,873	341,692
負債合計	8,052,323	3,565,564

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,035	2,666,633
資本剰余金	282,071	2,270,490
利益剰余金	1,208,898	215,647
自己株式	289	-
株主資本合計	2,145,715	5,152,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	310,981
為替換算調整勘定	3,666	-
評価・換算差額等合計	3,322	310,981
少数株主持分	1,691,929	429,076
純資産合計	3,840,966	5,270,867
負債純資産合計	11,893,290	8,836,431

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,851,228	11,714,818
売上原価	9,157,902	7,348,994
売上総利益	4,693,326	4,365,823
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,011,700	1,239,081
従業員賞与	116,815	109,115
賞与引当金繰入額	89,053	137,224
退職給付引当金繰入額	3,340	1,380
役員退職慰労引当金繰入額	10,963	10,332
業務委託費	718,988	621,912
荷造運搬費	111,776	91,144
広告宣伝費	313,882	443,766
販売促進費	123,295	121,436
印刷費	126,058	107,668
貸倒引当金繰入額	25,574	24,369
減価償却費	51,394	64,380
のれん償却額	208,109	170,637
その他	1,485,660	1,616,525
販売費及び一般管理費合計	4,396,613	4,758,977
営業利益又は営業損失()	296,713	393,153
営業外収益		
受取利息	6,554	10,556
受取配当金	13,308	25,738
為替差益	35,514	6,484
持分法による投資利益	54,282	73,542
その他	15,197	11,011
営業外収益合計	124,857	127,334
営業外費用		
支払利息	108,801	62,868
持分法による投資損失	48,519	685,323
出資金運用損	10,717	13,669
株式交付費	-	19,509
その他	13,339	20,178
営業外費用合計	181,378	801,548
経常利益又は経常損失()	240,191	1,067,368
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232,111
持分変動利益	770,651	22,558
その他	10	11,530
特別利益合計	770,661	266,200

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 41,345	² 75,048
投資有価証券売却損	-	5,086
投資有価証券評価損	1,785,919	6,915
たな卸資産評価損	-	12,650
減損損失	-	³ 26,032
貸倒引当金繰入額	22,938	340,000
その他	36,067	8,176
特別損失合計	1,886,270	473,910
税金等調整前当期純損失()	875,417	1,275,078
法人税、住民税及び事業税	196,765	14,805
過年度法人税等	18,723	18,078
法人税等調整額	223,772	21,930
法人税等合計	8,284	18,657
少数株主損失()	67,406	388,813
当期純損失()	799,726	904,922

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,662	655,035
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372	-
新株の発行	-	2,011,598
当期変動額合計	372	2,011,598
当期末残高	655,035	2,666,633
資本剰余金		
前期末残高	281,698	282,071
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372	-
新株の発行	-	1,988,419
当期変動額合計	372	1,988,419
当期末残高	282,071	2,270,490
利益剰余金		
前期末残高	2,184,677	1,208,898
当期変動額		
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	799,726	904,922
自己株式の消却	-	300
当期変動額合計	975,779	993,251
当期末残高	1,208,898	215,647
自己株式		
前期末残高	289	289
当期変動額		
自己株式の取得	-	10
自己株式の消却	-	300
当期変動額合計	-	289
当期末残高	289	-
株主資本合計		
前期末残高	3,120,749	2,145,715
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	-
新株の発行	-	4,000,017
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	799,726	904,922
自己株式の取得	-	10
当期変動額合計	975,033	3,007,056
当期末残高	2,145,715	5,152,771

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	419	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	310,636
当期変動額合計	763	310,636
当期末残高	344	310,981
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,833	3,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833	3,666
当期変動額合計	1,833	3,666
当期末残高	3,666	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,252	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	314,303
当期変動額合計	1,070	314,303
当期末残高	3,322	310,981
少数株主持分		
前期末残高	529,986	1,691,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161,942	1,262,852
当期変動額合計	1,161,942	1,262,852
当期末残高	1,691,929	429,076
純資産合計		
前期末残高	3,652,988	3,840,966
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	-
新株の発行	-	4,000,017
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	799,726	904,922
自己株式の取得	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163,012	1,577,155
当期変動額合計	187,978	1,429,900
当期末残高	3,840,966	5,270,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	875,417	1,275,078
減価償却費	252,528	228,439
減損損失	-	26,032
のれん償却額	208,109	170,637
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,415	318,859
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,048	49,159
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,860	6,478
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,541	7,166
受取利息及び受取配当金	19,862	36,294
支払利息	108,801	62,868
持分法による投資損益 (は益)	5,762	611,780
持分変動損益 (は益)	770,651	22,558
固定資産除却損	41,345	75,048
投資有価証券売却損益 (は益)	-	227,024
投資有価証券評価損益 (は益)	1,785,919	6,915
出資金運用損益 (は益)	10,717	13,669
株式交付費	-	19,509
売上債権の増減額 (は増加)	482,852	573,869
たな卸資産の増減額 (は増加)	320,580	875,718
仕入債務の増減額 (は減少)	78,359	272,368
前渡金の増減額 (は増加)	11,211	1,083
未収入金の増減額 (は増加)	69,450	35,780
前受金の増減額 (は減少)	120,354	267,064
未払又は未収消費税等の増減額	53,821	29,374
預り保証金の増減額 (は減少)	4,175	125
その他	63,393	186,647
小計	174,629	1,137,860
利息及び配当金の受取額	30,989	45,571
利息の支払額	113,363	53,200
法人税等の支払額	98,016	144,368
その他	-	6,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,020	979,262

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	334,751	428,530
投資有価証券の取得による支出	3,405,571	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	263,750
出資金の払込による支出	-	25,000
出資金の回収による収入	1,994	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	214,999
子会社株式の取得による支出	-	200,336
定期預金の純増減額（ は増加）	-	11,367
貸付けによる支出	99,000	332,300
貸付金の回収による収入	64,409	52,644
差入保証金の差入による支出	19,052	34,832
差入保証金の回収による収入	8,481	8,038
その他	12,814	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,796,304	901,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,400,000	4,595,741
長期借入金の返済による支出	2,717	-
株式の発行による収入	2,000,745	3,980,508
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	-	6
配当金の支払額	173,469	88,007
その他	14,117	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,210,441	705,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	2,738
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,061,116	630,782
現金及び現金同等物の期首残高	914,771	1,975,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,888	1,345,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称及び新規連結の理由</p> <p>CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレイズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株) G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) G-cluster America, Inc.およびGクラスタ・グローバル(株)は、当連結会計年度中に おいて新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株) CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレイズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株) ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ラテンドラマ共同事業体は、当連結会計 年度中において新たに設立したため、連結 の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連 会社であった株式会社アリスネットは当 連結会計年度中において株式を追加取得 したことにより、連結の範囲に含めまし たが、同社の株式をすべて売却致しまし た。同社の損益計算書及びキャッシュ・フ ロー計算書は第3四半期連結会計期間末 まで連結しておりますが、同社の貸借対照 表は連結していません。</p> <p>Gクラスタ・グローバル株式会社の株式 の一部を売却したことにより、同社と同社 の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及び G-cluster America, Inc.は持分法適用関 連会社となりました。上記3社の損益計算 書及びキャッシュ・フロー計算書は第2 四半期連結会計期間末まで連結してあり ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社等の名称</p> <p>(株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株)</p> <p>当連結会計年度中に、上海新天地(株)の株式 を取得致しましたので、当連結会計年度よ り持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社等の名称</p> <p>Oy Gamecluster Ltd. G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株)</p> <p>株式会社アリスネットは、当連結会計年 度中において株式を追加取得したこと により持分法適用の範囲から除外してあり ます。</p> <p>当連結会計年度中においてGクラスタ・ グローバル株式会社の株式の一部を売却 致しました。同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は第3四半期連結会計期間 より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> <p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法を採用しております。ただし、一部映画放送権については定率法による償却をおこなっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,521,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額 4,100,000千円</p> <p>借入実行残高 4,100,000千円</p> <p>差引額 千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 480,220千円</p> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,142,304千円</p> <p>建物 57,482千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,288千円</p> <p>計 1,205,076千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,297,645千円</p> <p>未払金 12,492千円</p> <p>固定負債(その他) 55,680千円</p> <p>計 1,365,818千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額 1,068,000千円</p> <p>借入実行残高 940,000千円</p> <p>差引額 128,000千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 556,974千円</p> <p>長期貸付金 280,000千円</p> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 46,398千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,106千円</p> <p>工具器具備品 2,209千円</p> <p>ソフトウェア 37,884千円</p> <p>電話加入権 145千円</p> <p>計 41,345千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 24,411千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 1,099千円</p> <p>ソフトウェア 73,948千円</p> <p>計 75,048千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。						
	(1) 減損損失を認識した主な資産						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
用途	種類	場所					
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区					
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。						
	(3) 減損損失の金額						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,032千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,594千円	ソフトウェア	22,437千円	計	26,032千円
工具、器具及び備品	3,594千円						
ソフトウェア	22,437千円						
計	26,032千円						
	(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。						
	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,210	1		35,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の行使による増加 1千株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783			783

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,024	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	88,028	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,212	31,512	0	66,723

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当による新株の発行による増加 31,512千株
 自己株式の消却による減少 0千株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783	154	937	

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 154株
 自己株式の消却による減少 937株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,026,064千円 預入期間3か月超の定期預金 50,176千円 現金及び現金同等物 1,975,888千円	現金及び預金 1,395,442千円 預入期間3か月超の定期預金 50,337千円 現金及び現金同等物 1,345,105千円
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGクラスタ・グローバル(株)と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。
	流動資産 1,128,616千円 固定資産 768,675千円 流動負債 247,870千円 少数株主持分 702,711千円 株式売却後の当社持分 652,511千円 株式売却損益 16,900千円 Gクラスタ・グローバル(株) 311,100千円 株式の売却価額 Gクラスタ・グローバル(株) 522,997千円 現金及び現金同等物 差引：売却による支出 211,897千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	440,072	221,955	662,027	取得価額相当額	404,998	127,593	532,592
減価償却累計額相当額	71,824	90,808	162,632	減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136
減損損失累計額相当額	117,447	41,117	158,565	減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749
期末残高相当額	250,799	90,028	340,828	期末残高相当額	192,362	56,344	248,707
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		120,067千円		1年内		103,869千円	
1年超		295,833千円		1年超		191,692千円	
合計		415,900千円		合計		295,562千円	
リース資産減損勘定期末残高		64,873千円		リース資産減損勘定期末残高		33,362千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		149,738千円		支払リース料		137,376千円	
リース資産減損勘定の取崩額		48,980千円		リース資産減損勘定の取崩額		31,510千円	
減価償却費相当額		132,355千円		減価償却費相当額		121,126千円	
支払利息相当額		17,947千円		支払利息相当額		19,429千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	685	32
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	652	685	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558,290	1,557,926	363
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,558,290	1,557,926	363
合計		1,558,942	1,558,611	331

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,529,695千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	480,220
その他有価証券 非上場株式	606,904
社債	70,000
その他	165,964
合計	1,323,088

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	972	319
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	652	972	319
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,474,227	1,163,056	311,170
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,474,227	1,163,056	311,170
	合計	1,474,879	1,164,028	310,851

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,137千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	556,974
その他有価証券 非上場株式	606,319
その他	176,880
合計	1,340,174

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
575,158	232,111	5,086

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建仕入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、毎月「為替見越残高報告」により管理本部への報告、半期ごとに「為替損益報告」による経営会議への報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、「為替リスク管理規程」の規定に基づき、社内会議体において、月次で取締役への報告が行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成20年3月31日現在の年金資産額(時価)は 223,507千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は22,439千円であり、当連結会計年度の費用としております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540	(ロ) 年金資産 (千円)	-	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	18,540	(イ) 勤務費用 (千円)	5,860	(ロ) その他 (千円)	18,503	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	24,363	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。 また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成21年3月31日現在の年金資産額(時価)は 174,065千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 22,317千円であり、当連結会計年度の費用としております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580	(ロ) 年金資産 (千円)	-	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	24,580	(イ) 勤務費用 (千円)	6,040	(ロ) その他 (千円)	15,445	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	21,485	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540																																												
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																												
<hr/>																																													
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	18,540																																												
(イ) 勤務費用 (千円)	5,860																																												
(ロ) その他 (千円)	18,503																																												
<hr/>																																													
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	24,363																																												
年金資産の額	146,083,122千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																												
差引額	33,382,820千円																																												
(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580																																												
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																												
<hr/>																																													
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	24,580																																												
(イ) 勤務費用 (千円)	6,040																																												
(ロ) その他 (千円)	15,445																																												
<hr/>																																													
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	21,485																																												
年金資産の額	145,958,047千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																												
差引額	4,989,978千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1(注)2(注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	546,800	400,000
権利確定		
権利行使	1,600	
失効		
未行使残	545,200	400,000

単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)	305	
公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 4名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	545,200	400,000
権利確定		
権利行使		
失効	205,600	144,000
未行使残	339,600	256,000

単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 43,579千円	賞与引当金否認 42,669千円
たな卸資産評価損否認 87,138千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 132,171千円
未払費用否認 48,182千円	たな卸資産評価損否認 71,846千円
減価償却超過額 202,826千円	未払費用否認 49,641千円
繰延資産償却超過額 320,186千円	減価償却超過額 50,096千円
子会社株式評価損否認 233,548千円	繰延資産償却超過額 231,398千円
投資有価証券評価損否認 730,918千円	投資有価証券評価損否認 610,508千円
役員退職慰労引当金否認 18,581千円	役員退職慰労引当金否認 21,497千円
売掛金見積計上否認 261,148千円	売掛金見積計上否認 184,262千円
貸倒引当金繰入否認 28,483千円	固定資産減損損失否認 22,978千円
繰越欠損金 1,249,017千円	繰越欠損金 783,536千円
その他 52,313千円	その他 21,785千円
繰延税金資産小計 3,275,924千円	繰延税金資産小計 2,222,391千円
評価性引当額 2,681,756千円	評価性引当額 1,774,441千円
繰延税金資産合計 594,168千円	繰延税金資産合計 447,949千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買掛金見積計上否認 223,123千円	買掛金見積計上否認 98,413千円
その他 13千円	繰延税金負債合計 98,413千円
繰延税金負債合計 223,136千円	繰延税金資産の純額 349,536千円
繰延税金資産の純額 371,031千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。
流動資産 繰延税金資産 143,504千円	流動資産 繰延税金資産 334,312千円
固定資産 繰延税金資産 227,527千円	固定資産 繰延税金資産 15,224千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.60%	評価性引当額の増加 7.00%
評価性引当額の増加 62.15%	過年度法人税等 0.39%
過年度法人税等 2.14%	のれん償却額 4.97%
のれん償却額 8.13%	持分変動利益 2.94%
持分変動利益 35.82%	持分法投資損益に伴う影響額 3.57%
その他 1.57%	子会社連結除外の影響額 32.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.95%	その他 0.71%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.46%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228		13,851,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228		13,851,228
営業費用	7,293,115	2,096,948	4,164,451	13,554,515		13,554,515
営業利益又は営業損失()	1,042,512	826,401	80,601	296,713		296,713
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,782,923	2,008,938	976,260	7,768,123	4,125,167	11,893,290
減価償却費	105,033	137,731	9,763	252,528		252,528
資本的支出	148,895	251,780	33,174	433,850		433,850

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,125,167千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は、顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、また、それぞれのサービスが遡及している市場の種類並びに属性を考慮して、6事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から、「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3事業の区分に変更致しました。

この変更は、当社の事業組織の変更（各事業部を「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3ユニットへ再統合）に伴うものであり、各事業領域への経営資源の投入と事業展開の状況をより的確に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574		10,668,574
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574		10,668,574
営業費用	4,849,035	1,824,008	2,918,603	9,591,647		9,591,647
営業利益又は 営業損失()	1,727,030	566,722	83,381	1,076,926		1,076,926
資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	4,572,964	1,459,764	874,093	6,906,822	1,402,721	8,309,543
減価償却費	185,262	98,168	6,782	290,212		290,212
資本的支出	89,003	233,584	22,803	345,392		345,392

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	-	11,714,818
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	-	11,714,818
営業費用	7,523,740	2,154,815	2,429,415	12,107,971	-	12,107,971
営業利益又は 営業損失()	453,024	779,563	66,615	393,153	-	393,153
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,335,769	390,619	688,112	5,414,501	3,421,929	8,836,431
減価償却費	125,354	94,980	8,105	228,439	-	228,439
減損損失	26,032	-	-	26,032	-	26,032
資本的支出	100,284	337,219	587	438,091	-	438,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,421,929千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ブロードメディア総研(株)	東京都港区	10	コンテンツ配信、販売、その他関連事業	(被所有) 3.4	1名	ブロードバンド関連サービスの販売取次の委託	金銭の借入 利息の支払	500,000 1,217	短期借入金 未払利息	
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス			コンテンツの供給	ブロードバンド関連サービス事業売上	3,200,357	売掛金	539,515
親会社の子会社	ビー・ビー・ケーブル(株)	東京都港区	100	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス		1名	コンテンツの供給	メディアコンテンツ事業売上 メディアコンテンツ事業売上原価	304,286 24,600	売掛金 買掛金	24,926 2,100
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等			携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	1,383,535	売掛金 未収入金	118,783 24,423

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定していません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関係会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 47.2%		第三者割当による増資	500,004		
その他の関係会社	SBBM(株)	東京都港区	72,986	株式の取得、保有及び運用	(被所有) 24.3%		株式の取得	200,336		

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Gクラス・グローバル㈱	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供	39.6%	資金の融資	金銭の貸付	280,000	長期貸付金	280,000
							貸倒引当金繰入	280,000	貸倒引当金	280,000

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等		ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	1,210,757	売掛金	21,597
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等		携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	919,207	売掛金	107,597
							ブロードバンド関連サービス事業売上原価	10,483	買掛金	158,597
その他の関係会社の子会社	SBIイコール・クレジット㈱	東京都港区	750	個人向け無担保ローン及び事業者ローン			資金の借入の返済	1,300,000	短期借入金	
その他の関係会社の子会社	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	96,534 14,183 6,896		
その他の関係会社の子会社	SBIビー・モバイル投資事業有限責任組合	東京都港区	24,000	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	93,420 13,725 6,674		
その他の関係会社の子会社	SBIブロードキャピタル㈱	東京都港区	10	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	59,166 8,692 4,226		

(注) 1 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、3の期末残高の一部の取引には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGクラスタ・グローバル(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

Gクラスタ・グローバル
株式会社

流動資産合計	57,382千円
固定資産合計	12,069千円
流動負債合計	329,934千円
固定負債合計	千円
純資産合計	260,481千円
売上高	54,153千円
税金等調整前 当期純損失()	3,016,911千円
当期純損失()	3,017,971千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	61円03銭	72円57銭
1株当たり当期純損失金額()	22円71銭	15円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	799,726	904,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	799,726	904,922
期中平均株式数(株)	35,211,182	57,655,844

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式
(2) 発行する株式の総数	23,178,900株
(3) 発行価額	151円
(4) 発行価額の総額	3,500,013千円
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	1,761,596千円
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社 23,178,900株
(7) 資金の使途	調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,400,000	1,297,645	2.4	
1年以内返済予定の長期借入金	2,803			
1年以内に返済予定のリース債務		41,783	5.8	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		157,816	6.0	
合計	5,402,803	1,497,245		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	43,943	40,917	43,350	29,604

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,142,082	3,142,878	2,815,430	2,614,427
税金等調整前四半期純損失 () (千円)	338,709	326,034	34,144	576,189
四半期純損失() (千円)	238,710	149,563	108,198	408,449
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	5.09	2.56	1.84	6.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,954	390,799
売掛金	1,176,887	860,233
商品及び製品	23,817	8,494
番組勘定	86,360	67,001
前払費用	32,396	26,897
繰延税金資産	134,800	307,481
未収入金	128,252	90,940
未収還付法人税等	-	85,464
立替金	21,701	8,095
関係会社短期貸付金	256,000	-
その他	11,243	3,217
貸倒引当金	21,278	3,308
流動資産合計	2,524,136	1,845,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,934	64,934
減価償却累計額	11,793	20,182
建物(純額)	53,140	44,751
工具、器具及び備品	834,162	701,787
減価償却累計額	736,889	647,679
工具、器具及び備品(純額)	97,272	54,108
有形固定資産合計	150,412	98,859
無形固定資産		
商標権	12,405	11,034
著作権	-	18,070
ソフトウェア	88,571	47,605
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	101,105	76,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343,010	1,890,856
関係会社株式	4,069,510	3,237,627
長期貸付金	-	60,000
関係会社長期貸付金	-	280,000
繰延税金資産	69,173	11,348
差入保証金	109,930	112,044
保険積立金	34,882	39,865
その他	832	-
貸倒引当金	70,000	340,000
投資その他の資産合計	6,557,339	5,291,742

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	6,808,857	5,467,440
資産合計	9,332,993	7,312,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,056	822,587
短期借入金	1, 2 6,800,000	1, 2 1,803,645
未払金	137,971	74,528
未払費用	113,098	117,704
未払法人税等	68,366	5,765
未払消費税等	13,712	17,755
前受金	21,386	4,655
賞与引当金	76,097	74,242
預り金	6,422	5,985
流動負債合計	8,011,111	2,926,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,666	52,833
長期預り保証金	14,009	14,134
その他	-	24,395
固定負債合計	59,675	91,362
負債合計	8,070,787	3,018,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,035	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	282,071	2,270,490
資本剰余金合計	282,071	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	325,389	331,429
利益剰余金合計	325,389	331,429
自己株式	289	-
株主資本合計	1,262,206	4,605,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	311,170
評価・換算差額等合計	-	311,170
純資産合計	1,262,206	4,294,524
負債純資産合計	9,332,993	7,312,758

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,011,538	5,611,596
売上原価	5,228,913	3,335,688
売上総利益	2,782,624	2,275,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,779	54,802
従業員給料	547,495	530,423
従業員賞与	101,314	87,663
賞与引当金繰入額	71,734	70,428
法定福利費	81,021	76,462
役員退職慰労引当金繰入額	10,963	10,332
雑給	41,653	17,113
業務委託費	433,340	227,786
荷造運搬費	108,692	85,925
広告宣伝費	28,002	46,396
販売促進費	58,593	44,380
印刷費	126,026	107,488
支払手数料	56,679	31,604
支払報酬	36,194	28,626
賃借料	115,632	92,047
減価償却費	31,380	26,835
貸倒引当金繰入額	19,513	6,725
貸倒損失	190	-
その他	350,736	260,107
販売費及び一般管理費合計	³ 2,274,944	³ 1,805,152
営業利益	507,680	470,756
営業外収益		
受取利息	¹ 2,899	¹ 5,233
有価証券利息	1,327	80
受取配当金	¹ 27,298	¹ 39,196
為替差益	996	15
保険返戻金	1,551	52
償却債権取立益	2,623	2,174
その他	3,797	1,022
営業外収益合計	40,494	47,774
営業外費用		
支払利息	² 120,542	² 75,563
出資金運用損	10,717	13,669
株式交付費	-	19,509
その他	13,000	4,257
営業外費用合計	144,260	112,999
経常利益	403,914	405,530

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,260
関係会社株式売却益	-	45,751
その他	-	198
特別利益合計	-	47,210
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 31,162	⁴ 9,380
投資有価証券評価損	1,738,310	-
関係会社株式評価損	18,000	710,999
関係会社株式売却損	-	63,282
貸倒引当金繰入額	22,938	340,000
減損損失	-	⁵ 26,032
その他	-	80
特別損失合計	1,810,411	1,149,774
税引前当期純損失()	1,406,497	697,033
法人税、住民税及び事業税	185,732	2,700
過年度法人税等	21,458	16,388
法人税等調整額	85,088	114,856
法人税等合計	122,102	128,544
当期純損失()	1,528,599	568,489

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料	1	3,747,070	71.7	2,103,876	63.1
リース料		30,052	0.6	9,964	0.3
減価償却費		152,112	2.9	57,702	1.7
コンテンツ権利料		428,396	8.2	328,674	9.9
その他		871,281	16.6	835,470	25.0
売上原価		5,228,913	100.0	3,335,688	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,662	655,035
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372	-
新株の発行	-	2,011,598
当期変動額合計	372	2,011,598
当期末残高	655,035	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	281,698	282,071
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372	-
新株の発行	-	1,988,419
当期変動額合計	372	1,988,419
当期末残高	282,071	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,030,041	325,389
当期変動額		
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	1,528,599	568,489
自己株式の消却	-	300
当期変動額合計	1,704,652	656,818
当期末残高	325,389	331,429
自己株式		
前期末残高	289	289
当期変動額		
自己株式の取得	-	10
自己株式の消却	-	300
当期変動額合計	-	289
当期末残高	289	-
株主資本合計		
前期末残高	2,966,112	1,262,206
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	-
新株の発行	-	4,000,017
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	1,528,599	568,489
自己株式の取得	-	10
当期変動額合計	1,703,906	3,343,489
当期末残高	1,262,206	4,605,695

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	311,170
当期変動額合計	-	311,170
当期末残高	-	311,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高		-
当期末残高	-	311,170
純資産合計		
前期末残高	2,966,112	1,262,206
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	745	-
新株の発行	-	4,000,017
剰余金の配当	176,052	88,028
当期純損失（ ）	1,528,599	568,489
自己株式の取得	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	311,170
当期変動額合計	1,703,906	3,032,318
当期末残高	1,262,206	4,294,524

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （会計方針の変更） 平成19年4月1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,521,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 5,500,000千円</p> <p>差引額 50,000千円</p> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,142,304千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,297,645千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額 1,574,000千円</p> <p>借入実行残高 1,446,000千円</p> <p>差引額 128,000千円</p> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 2,215千円</p> <p>受取配当金 14,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p>支払利息 11,915千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 46,398千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>ソフトウェア 31,162千円</p> <p>計 31,162千円</p>	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 4,012千円</p> <p>受取配当金 14,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p>支払利息 17,633千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 24,411千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,092千円</p> <p>ソフトウェア 8,288千円</p> <p>計 9,380千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>工具、器具及び備品 3,594千円</p> <p>ソフトウェア 22,437千円</p> <p>計 26,032千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
用途	種類	場所					
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783			783

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783	154	937	

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株

自己株式の消却による減少 937株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	43,735	31,938	11,796	工具、器具及び備品	17,305	16,407	897
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
11,901千円				1,017千円			
1年超				合計			
1,157千円				1,017千円			
合計							
13,059千円							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
34,653千円				10,572千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
29,942千円				9,143千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,010千円				474千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 30,964千円	賞与引当金否認 30,209千円
たな卸資産評価損否認 11,880千円	貸倒引当金損算入限度超過額 131,571千円
未払費用否認 45,656千円	たな卸資産評価損否認 16,269千円
子会社株式評価損否認 23,600千円	未払費用否認 45,110千円
投資有価証券評価損否認 707,318千円	投資有価証券評価損否認 357,101千円
役員退職慰労引当金否認 18,581千円	役員退職慰労引当金否認 21,497千円
売掛金見積計上否認 257,813千円	売掛金見積計上否認 171,821千円
貸倒引当金繰入否認 28,483千円	固定資産減損損失否認 8,395千円
その他 11,610千円	繰越欠損金 469,318千円
繰延税金資産小計 1,135,908千円	その他 13,114千円
評価性引当額 708,810千円	繰延税金資産小計 1,264,410千円
繰延税金資産合計 427,097千円	評価性引当額 847,167千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 417,243千円
買掛金見積計上否認 223,123千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 223,123千円	買掛金見積計上否認 98,413千円
繰延税金資産の純額 203,973千円	繰延税金負債合計 98,413千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.37%	評価性引当額の増加 19.85%
評価性引当額の増加 49.24%	過年度法人税等 0.95%
過年度法人税等 1.53%	その他 0.39%
その他 1.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.68%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	35円85銭	64円36銭
1株当たり当期純損失金額()	43円41銭	9円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (千円)	1,528,599	568,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,528,599	568,489
期中平均株式数 (株)	35,211,182	57,655,844

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は、平成20年 5月 1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年 5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 発行する株式の総数 | 23,178,900株 |
| (3) 発行価額 | 151円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,500,013千円 |
| (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 | 1,761,596千円 |
| (6) 割当先及び割当株式数 | SBIホールディングス株式会社 23,178,900株 |
| (7) 資金の用途 | 調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年 3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年 3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。 |

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゲームオン(株)	12,598	1,162,795
(株)ジェイ・スポーツ・ ブロードキャスティング	7,450	362,493
(株)ネットワークコミュニケーション	1,000	130,392
(株)ピーエスフジ	5,000	41,990
その他 (5 銘柄)	7,900	16,304
計	33,948	1,713,975

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SBIブロードバンドファンド1号投資組合	1	80,365
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	61,710
戦場のガールズライフ制作委員会	1	7,526
BBコンテンツパートナーズ匿名組合	1	4,514
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	1	22,764
計	5	176,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,934			64,934	20,182	8,388	44,751
工具、器具及び備品	834,162	9,208	141,582 (3,594)	701,787	647,679	47,685	54,108
有形固定資産計	899,096	9,208	141,582 (3,594)	766,721	667,862	56,074	98,859
無形固定資産							
商標権	15,947	226		16,173	5,138	1,597	11,034
著作権		22,296		22,296	4,226	4,226	18,070
ソフトウェア	234,799	31,399	50,225 (19,937)	215,972	168,367	22,139	47,605
電話加入権	127			127			127
その他		3,000	2,499 (2,499)	500	500	500	
無形固定資産計	250,874	56,921	52,725 (22,437)	255,070	178,232	28,462	76,838

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 工具、器具及び備品の当期増加額は、ナショナルジオグラフィック事業による取得5,617千円を含んでおります。
- 3 工具、器具及び備品の当期減少額は、メディアコンテンツ事業による除却等703千円を含んでおります。
- 4 工具、器具及び備品の当期償却額は、一括償却額5,086千円を含んでおります。
- 5 著作権の当期増加額は、ナショナルジオグラフィック事業による取得であります。
- 6 ソフトウェアの当期増加額には、フィットネス事業によるソフトウェアの取得22,892千円を含んでおります。
- 7 ソフトウェアの当期減少額は、サービス終了に伴う除却30,288千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,278	343,308	91,278	-	343,308
賞与引当金	76,097	74,242	76,097	-	74,242
役員退職慰労引当金	45,666	10,332	3,166	-	52,833

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	390,799
合計	390,799

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	319,996
ソフトバンクモバイル(株)	110,251
CS会員	82,020
(株)フルキャストマーケティング(株)	73,930
日本メディコム(株)	46,310
その他	227,723
合計	860,233

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,176,887	5,889,325	6,205,979	860,233	87.8	63

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
コンテンツ事業DVD	8,266
資産運用DS店頭販促物	227
合計	8,494

ニ 番組勘定

区分	金額(千円)
映像コンテンツ	55,150
「みんなのフィットネス」	11,851
合計	67,001

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ブロードメディア・スタジオ(株)	2,004,566
(株)釣りビジョン	422,413
CDNソリューションズ(株)	270,000
日本映画衛星放送(株)	218,387
上海新天地(株)	199,500
ルネサンス・アカデミー(株)	105,760
クラリネット(株)	10,000
CMX(株)	7,000
Gクラスタ・グローバル(株)	0
合計	3,237,627

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	158,597
(株)シーディーネットワークス・ジャパン	38,327
中文産業(株)	30,285
日本メディコム(株)	21,254
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	12,098
その他	562,024
合計	822,587

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	940,000
CDNソリューションズ(株)	500,000
大和証券担保ローン(株)	357,645
CMX(株)	6,000
合計	1,803,645

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第11期)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年9月26日 関東財務局長に提出
	事業年度(第12期)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年9月26日 関東財務局長に提出
	事業年度(第12期)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年12月10日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第13期	自 平成20年4月1日	平成20年8月14日
	第1四半期	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
	第13期	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
	第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
	第13期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類			平成20年5月1日 関東財務局長に提出
			平成20年12月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書	平成20年5月16日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書	平成20年7月28日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書	平成20年10月30日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書	平成21年1月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として注記に記載の通り、会社は平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資3,500百万円を決議し、平成20年5月16日、全額払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として注記に記載の通り、会社は平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資3,500百万円を決議し、平成20年5月16日、全額払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。